



2021年9月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年11月15日

上場会社名 株式会社チェンジ 上場取引所 東
 コード番号 3962 URL <https://www.change-jp.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長 (氏名) 福留 大士
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員CFO (氏名) 山田 裕 TEL 03-6435-7347
 定時株主総会開催予定日 2021年12月24日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2021年12月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向けおよび個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年9月期の連結業績（2020年10月1日～2021年9月30日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期	15,653	48.5	5,985	42.4	5,911	42.1	4,113	48.4	4,104	100.3	4,113	48.4
2020年9月期	10,542	75.9	4,203	309.1	4,160	334.5	2,771	320.2	2,049	330.0	2,771	322.0

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	%
2021年9月期	58	79	57	41	21.4	20.9	38.2			
2020年9月期	32	53	31	64	29.7	29.2	39.9			

（参考）持分法による投資損益 2021年9月期 -百万円 2020年9月期 -百万円

（注）当社は、2020年9月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で、2021年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で、株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	%	%	円	銭	
2021年9月期	39,386	422,666	32,394	422,666	30,455	77.3	77.3	422	66	
2020年9月期	17,093	126,130	9,406	126,130	7,959	46.6	46.6	126	13	

（注）当社は、2020年9月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で、2021年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で、株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり親会社所有者帰属持分を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2021年9月期	3,804	27,690	△1,189	27,690	17,476	27,690	27,690	27,690
2020年9月期	4,634	7,599	△269	7,599	△549	7,599	7,599	7,599

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	円	円	円	円	百万円	%	%
2020年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2021年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2022年9月期（予想）	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2022年9月期の連結業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

（％表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	18,200	16.3	6,800	13.6	6,771	14.5	4,647	13.0	4,522	10.2	62	76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年9月期	72,679,562株	2020年9月期	63,105,600株
② 期末自己株式数	2021年9月期	623,235株	2020年9月期	392株
③ 期中平均株式数	2021年9月期	69,816,513株	2020年9月期	62,999,633株

(注) 当社は、2020年9月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で、2021年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で、株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年9月期の個別業績（2020年10月1日～2021年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高(注)1		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期	3,072	△5.4	624	70.7	583	67.7	399	69.9
2020年9月期	3,248	△2.8	366	△50.9	348	△42.6	234	△42.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年9月期	5.72	5.58
2020年9月期	3.73	3.63

(注) 1. 2021年9月期より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）および「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2020年3月31日）を適用しており、売上高を一部相殺して表示しております。2020年9月期において同基準及び適用指針を適用した場合、売上高は2,472百万円となります。

2. 当社は、2020年9月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で、2021年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で、株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年9月期	41,922	39,714	94.7	551.12
2020年9月期	9,628	6,561	68.1	103.92

(参考) 自己資本 2021年9月期 39,712百万円 2020年9月期 6,558百万円

(注) 当社は、2020年9月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で、2021年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で、株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後の見通し及び前提条件に関しましては、添付資料3ページ目「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況②次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

今後、我が国は2065年に国民の約2.6人に1人が65歳以上の高齢者となるという世界で類を見ない超高齢化社会になることが予測されています。また、昨今では新型コロナウイルスの感染拡大を契機として、日本のデジタルトランスフォーメーション（以下「DX」といいます。）の進展が世界から大きく後れを取っている認識が高まり、株式市場においてもDXに対応し進化している企業とそうではない企業の二極化が進展し、企業は自社の生き残りをかけ、DXへの対応・変革・投資が急務となっている状況です。また、地方自治体においても、厳しい財政状態・人口減少の課題に直面し、職員数が減少しているにもかかわらずその業務負担は増加傾向にあり、DXによる業務効率化が必要不可欠となっています。

そのような環境の中、当社グループにおいては「Change People、Change Business、Change Japan」をミッションに掲げ、「生産性をCHANGEする」というビジョンのもと、「人×技術」で日本の生産性を飛躍的に向上させ、人口減少下の日本を持続可能な社会にするため、ビジネスモデル・業務プロセスのデジタル化及びデジタル人材の育成支援などの事業を展開し、創業以来、多くの顧客のデジタル化ニーズに対してソリューションを提供してきており、2016年9月の新規株式上場来、每期着実に増収増益を達成してきております。具体的な事業内容としては、デジタル人材の育成支援や業務プロセスの革新及びデジタル化を担うNEW-ITトランスフォーメーション事業、NEW-ITトランスフォーメーション事業と相乗効果のある事業への投資を通じ、新事業の創出やビジネスモデル構築を担う投資事業、DXによる地方創生の推進をミッションとするパブリテック事業の3つの事業を柱として推進・拡大しております。

当連結会計年度の経営成績は次のとおりです。

当社グループは、2021年2月15日に新中期経営計画「Digitize & Digitalize Japan (Phase2)」を発表し、「Local」×「Social」×「Digital」の重点領域を定め、日本のDXをリードすべく、2021年3月に海外市場におけるエクイティファイナンスを実施し、成長資金として16,384百万円の調達に成功するとともに、第3四半期以降、技術・サービス開発、人材採用・育成、M&A準備等の成長投資を加速させてまいりました。

NEW-ITトランスフォーメーション事業につきましては、大企業や官公庁向けのデジタル化プロジェクトを推し進めるとともに、デジタル人材育成関連の案件の拡大を進めました。また、KDDI株式会社とデジタル人材育成を共同で実施するため、合弁会社である株式会社デジタルグロースアカデミアを設立、ビーコン関連ソリューションにおいて株式会社ビーキャップを子会社化、株式会社三井住友銀行と同銀行の大手顧客企業向けDX支援サービスの協業の開始、株式会社千葉銀行と地域のDX推進を目指す業務提携を行い、M&A・合弁・協業・業務提携によるDX戦略を加速させてまいりました。

投資事業につきましては、投資先とのDX領域における協業を加速させるとともに、投資先の上場企業の株価が堅調に推移致しました。

パブリテック事業におきましては、2020年4月からのふるさと納税プラットフォームビジネスでの手数料率の引き上げ等により大幅な収益増加となりました。また、2021年4月から地方自治体向けSaaSビジネスであるLoGoチャット及びLoGoフォームの有償化を開始し、ユーザーからの高い評価を得て順調に拡大するとともに、新規分野であるエネルギー関連においては、先行事例となる取組みが順調にスタートしています。

これらの結果、当連結会計年度の売上収益は15,653百万円（前期比48.5%増）、営業利益は5,985百万円（前期比42.4%増）、税引前利益は5,911百万円（前期比42.1%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は4,104百万円（前期比100.3%増）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

(I) NEW-ITトランスフォーメーション事業

NEW-ITトランスフォーメーション事業につきましては、大企業や官公庁向けのデジタル化プロジェクトを推し進めるとともに、デジタル人材育成関連の案件の拡大を進めてまいりました。

第2四半期連結会計期間において、KDDI株式会社とデジタル人材育成を共同で実施するため、合併会社である株式会社デジタルグロースアカデミアを設立、ビーコン関連ソリューションにおいて国内屈指の成長を誇る株式会社ビーキャップを子会社化し、第3四半期連結会計期間以降、両社の業績への寄与が進むなど、合併・M&AによるDX戦略を加速させております。また、第4四半期連結会計期間では、株式会社三井住友銀行と同銀行の大手顧客企業向けにDX支援サービスの提供を行う協業の開始、株式会社千葉銀行と地域のDX推進を目指した業務提携を行い、協業・業務提携によるDX戦略の実行・拡大を行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度におけるNEW-ITトランスフォーメーション事業の売上収益は2,816百万円（前期比26.2%増）、セグメント利益は927百万円（前期比52.4%増）となりました。

(II) 投資事業

投資事業につきましては、投資先とのDX領域における協業を加速させるとともに、投資先の上場企業の株価が堅調に推移致しました。

第1四半期連結会計期間において、「全国、全ての中小企業を黒字にする」をビジョンに掲げ、様々なDXサービスを提供する株式会社ライトアップへの出資を行い、第3四半期連結会計期間において、LoGoシリーズのサービス強化や地方向けサービス展開加速のため、ビジネスチャット「direct」等、DX化支援ソリューションを提供する株式会社LisBへ出資を行い、第4四半期連結会計期間において、就業・リフォーム・ファイナンス等の領域においてユーザーと事業者のマッチングをデジタル化(DX化)し、ユーザーの意思決定を支援するビジネスを展開しているポート株式会社への出資を行いました。

この結果、当連結会計年度における投資事業の売上収益は187百万円（前期比5.5%減）、セグメント利益は166百万円（前期比6.1%減）となりました。

(III) パブリテック事業

パブリテック事業におきましては、コロナ対応にふるさと納税を活用する取り組みが活況を呈し、2020年4月からのふるさと納税プラットフォームビジネスでの手数料率の引き上げもあわせて大幅な収益増加となりました。また、地方自治体向けSaaSビジネスであるLoGoチャット及びLoGoフォームの有償化を2021年4月から開始し、ユーザーからの高い評価を得て順調に拡大するとともに、新規分野であるエネルギー関連においては、先行事例となる取り組みが順調にスタートしています。

この結果、当連結会計年度におけるパブリテック事業の売上収益は12,654百万円（前期比55.9%増）、セグメント利益は6,666百万円（前期比46.4%増）となりました。

②次期の見通し

当社グループは、中期経営計画「Digitize & Digitalize Japan (Phase2)」を発表し、「Digital」×「Local」×「Social」を掲げ、デジタル技術を活用することで地域が抱える社会課題を解決し、地域を持続可能にすべく、NEW-ITトランスフォーメーション事業・投資事業・パブリテック事業を柱として、デジタル人材の獲得を積極的に行い、最先端の技術を活用した新たなビジネス領域の拡大、地方自治体向けITプラットフォームサービスの開発・拡大を進め、「人×技術」で日本の生産性を飛躍的に向上させるビジネスを行っております。

2022年9月期においては、中期経営計画「Digitize & Digitalize Japan (Phase2)」の初年度として、NEW-ITトランスフォーメーション事業においては、大企業や官公庁向けのデジタル化プロジェクトを推し進めるとともに、デジタル人材育成を始めとした様々なデジタル化のニーズを捉えるサービスの拡充を進めてまいります。パブリテック事業においては、主力のふるさと納税事業の更なる伸長を図りつつ、LoGoシリーズの拡大・収益化による公共部門のデジタル化サービスを加速させ、エネルギー事業等の新たな取り組みを進めることで、中期経営計画「Digitize & Digitalize Japan (Phase2)」の達成につなげてまいります。

以上により、2022年9月期の業績は、売上収益は18,200百万円（前年度比16.3%増）、営業利益は6,800百万円（前年度比13.6%増）、税引前利益は6,771百万円（前年同期比14.5%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は4,522百万円（前年同期比10.2%増）を予想しております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は32,956百万円となり前連結会計年度末と比較して21,649百万円増加しました。これは主に、現金及び現金同等物が20,090百万円増加したことによるものです。また、非流動資産は6,430百万円となり前連結会計年度末と比較して643百万円増加しました。これは主に、株式会社ビーキャップの株式取得によりのれんが650百万円増加したことによるものです。

以上の結果、総資産は39,386百万円となり前連結会計年度末と比較して22,292百万円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は5,545百万円となり前連結会計年度末と比較して390百万円増加しました。これは主に、営業債務及びその他の債務が448百万円増加したことによるものです。また、非流動負債は1,446百万円となり前連結会計年度末と比較して1,085百万円減少しました。これは主に、社債及び借入金995百万円減少したことによるものです。

以上の結果、負債合計は6,992百万円となり前連結会計年度末と比較して694百万円減少しました。

(資本)

当連結会計年度末における資本は32,394百万円となり前連結会計年度末と比較して22,987百万円増加しました。これは株式会社トラストバンク完全子会社化に伴う株式交換、海外公募増資による資金調達、株式会社デジタルグロースアカデミアの第三者割当増資により資本金が8,263百万円、資本剰余金が11,532百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ20,090百万円増加し、27,690百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、3,804百万円（前年は4,634百万円の増加）となりました。これは主に、税引前利益5,911百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、1,189百万円（前年は269百万円の減少）となりました。これは主に、子会社の取得による支出660百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、17,476百万円（前年は549百万円の減少）となりました。これは主に、新株の発行による収入16,415百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付けております。しかしながら、現在は成長拡大の過程にあると考えており、経営基盤の強化及び積極的な事業展開のために内部留保の充実を図り、財務体質の強化と事業拡大に向けた運転資金もしくは投資に充当することで、更なる企業価値の向上を実現することが株主に対する最大の利益還元につながると考えております。

このことから配当は実施せず、今後においても当面の間は成長に向けた優秀な人材を積極的に採用し、新技術の導入、新サービスの提供及び新たなビジネス・パートナーとの提携による事業領域の拡大を行うための内部留保の充実を図る方針であります。将来的には、各事業年度の財政状況及び経営成績を勘案の上、配当という形式での株主への利益還元を検討していく予定ではございますが、現時点において配当の実施及びその時期等については未定であります。

当社の剰余金の配当は事業年度末日を基準日としており、決定機関は株主総会であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として中間配当を実施することができる旨を定款に定めております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性を高めステークホルダーとのコミュニケーションを向上させること等を目的として、2020年9月期決算の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際財務報告基準(IFRS)を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	7,599	27,690
営業債権及びその他の債権	2,921	3,226
棚卸資産	10	46
営業投資有価証券	541	1,571
その他の金融資産	30	30
その他の流動資産	202	390
流動資産合計	11,306	32,956
非流動資産		
有形固定資産	189	183
使用権資産	85	220
のれん	3,759	4,409
無形資産	1,499	1,288
その他の金融資産	218	160
繰延税金資産	35	167
非流動資産合計	5,787	6,430
資産合計	17,093	39,386

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	2,494	2,942
短期借入金	356	277
リース負債	66	128
その他の金融負債	24	57
未払法人所得税	1,424	1,317
引当金	70	24
その他の流動負債	718	797
流動負債合計	5,154	5,545
非流動負債		
社債及び借入金	2,286	1,290
リース負債	3	82
引当金	53	23
繰延税金負債	46	17
その他の非流動負債	143	31
非流動負債合計	2,532	1,446
負債合計	7,687	6,992
資本		
資本金	2,397	1,000
資本剰余金	1,892	23,086
利益剰余金	3,669	7,774
自己株式	△0	△1,405
親会社の所有者に帰属する持分合計	7,959	30,455
非支配持分	1,447	1,939
資本合計	9,406	32,394
負債及び資本合計	17,093	39,386

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
顧客との契約から生じる収益	10,343	15,465
営業投資有価証券に関する収益	198	187
売上収益計	10,542	15,653
売上原価	2,592	4,065
売上総利益	7,950	11,588
販売費及び一般管理費	3,757	5,543
その他の収益	24	10
その他の費用	14	70
営業利益	4,203	5,985
金融収益	0	0
金融費用	42	73
税引前利益	4,160	5,911
法人所得税費用	1,389	1,798
当期利益	2,771	4,113
当期利益の帰属		
親会社の所有者	2,049	4,104
非支配持分	721	8
当期利益	2,771	4,113
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	32.53	58.79
希薄化後1株当たり当期利益(円)	31.64	57.41

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
当期利益	2,771	4,113
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金 融資産	△0	-
純損益に振り替えられることのない項目合計	△0	-
税引後その他の包括利益	△0	-
当期包括利益	<u>2,771</u>	<u>4,113</u>
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,049	4,104
非支配持分	721	8
当期包括利益	<u>2,771</u>	<u>4,113</u>

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2019年10月1日残高	2,374	1,859	1,620	△0
当期利益			2,049	
その他の包括利益				
当期包括利益合計	-	-	2,049	-
新株の発行	22	22		
自己株式の取得				△0
子会社取得に係る非支配持分				
株式報酬取引による増減		10		
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△0	
所有者との取引額合計	22	32	△0	△0
2020年9月30日残高	2,397	1,892	3,669	△0

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計			
2019年10月1日残高	-	-	5,854	720	6,575
当期利益		-	2,049	721	2,771
その他の包括利益	△0	△0	△0		△0
当期包括利益合計	△0	△0	2,049	721	2,771
新株の発行		-	45		45
自己株式の取得		-	△0		△0
子会社取得に係る非支配持分		-	-	4	4
株式報酬取引による増減		-	10		10
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	0	0	-		-
所有者との取引額合計	0	0	55	4	59
2020年9月30日残高	-	-	7,959	1,447	9,406

当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2020年10月1日残高	2,397	1,892	3,669	△0
当期利益			4,104	
その他の包括利益				
当期包括利益合計	-	-	4,104	-
新株の発行	8,263	8,186		
自己株式の取得				△1,405
資本金から剰余金への振替	△9,660	9,660		
連結子会社の増資による持分変動		1,913		
支配継続子会社に対する持分変動		1,433		
子会社取得に係る非支配持分				
所有者との取引額合計	△1,397	21,194	-	△1,405
2021年9月30日残高	1,000	23,086	7,774	△1,405

	親会社の所有者 に帰属する持分	非支配持分	合計
	合計		
2020年10月1日残高	7,959	1,447	9,406
当期利益	4,104	8	4,113
その他の包括利益	-		-
当期包括利益合計	4,104	8	4,113
新株の発行	16,449		16,449
自己株式の取得	△1,405		△1,405
資本金から剰余金への振替	-		-
連結子会社の増資による持分変動	1,913	1,914	3,828
支配継続子会社に対する持分変動	1,433	△1,442	△8
子会社取得に係る非支配持分	-	11	11
所有者との取引額合計	18,391	483	18,874
2021年9月30日残高	30,455	1,939	32,394

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	4,160	5,911
減価償却費及び償却費	572	743
株式報酬費用	10	-
金融収益及び金融費用	32	73
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3	△29
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△1,410	△251
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△401	△1,029
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	1,663	419
その他	280	190
小計	4,905	6,027
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△10	△13
法人所得税の支払額	△259	△2,210
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,634	3,804
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△26	△142
無形資産の取得による支出	△254	△443
子会社の取得による支出	△36	△660
その他	48	56
投資活動によるキャッシュ・フロー	△269	△1,189
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	300
長期借入金の返済による支出	△392	△1,501
リース負債の返済による支出	△201	△144
新株の発行による収入	45	16,415
非支配持分からの払込による収入	-	3,823
非支配持分からの子会社持分取得による支出	-	△8
自己株式の取得による支出	△0	△1,407
財務活動によるキャッシュ・フロー	△549	17,476
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,815	20,090
現金及び現金同等物の期首残高	3,784	7,599
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の期末残高	7,599	27,690

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しています。報告セグメントの決定にあたっては事業セグメントの集約を行っておりません。

当社グループでは、サービスの性質により分類されたセグメントから構成されており「NEW-ITトランスフォーメーション事業」、「投資事業」および「パブリテック事業」の3つを報告セグメントとしています。

「NEW-ITトランスフォーメーション事業」はデジタル人材の育成支援や業務プロセスの革新及びデジタル化により、日本企業の生産性と付加価値を向上させるサービスの提供を行っております。「投資事業」は主にIPOの準備期間に入っているいわゆるレイターステージにある企業や引き続き高い成長が見込まれる上場企業への投資により、キャピタルゲインの獲得と新事業の創出やビジネスモデル構築を担っております。

「パブリテック事業」はDXによる地方創生の推進をミッションとし、主に、ふるさと納税のプラットフォームビジネス及び官公庁向けのSaaSビジネスの提供を行っております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの会計方針は、当社グループの会計方針と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結
	NEW-ITトランスフォーメーション事業	投資事業	パブリテック事業	計		
売上収益						
外部収益	2,226	198	8,116	10,542	-	10,542
セグメント間収益	4	-	-	4	△4	-
合計	2,231	198	8,116	10,546	△4	10,542
セグメント利益 (注) 2	608	177	4,555	5,341	△1,138	4,203
金融収益	-	-	-	-	-	0
金融費用	-	-	-	-	-	42
税引前利益	-	-	-	-	-	4,160
その他の項目						
減価償却費及び償却費	75	0	419	495	77	572

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,138百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,138百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産、セグメント負債及び資本的支出については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結
	NEW-ITトランスフォーメーション事業	投資事業	パブリック事業	計		
売上収益						
外部収益	2,811	187	12,654	15,653	-	15,653
セグメント間収益	5	-	-	5	△5	-
合計	2,816	187	12,654	15,658	△5	15,653
セグメント利益 (注) 2	927	166	6,666	7,761	△1,776	5,985
金融収益	-	-	-	-	-	0
金融費用	-	-	-	-	-	73
税引前利益	-	-	-	-	-	5,911
その他の項目						
減価償却費及び償却費	139	0	505	644	99	743

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,776百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,776百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産、セグメント負債及び資本的支出については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	2,049	4,104
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	2,049	4,104
加重平均普通株式数 (千株)	62,999	69,816
普通株式増加数		
新株予約権 (千株)	1,773	1,671
希薄化後の加重平均普通株式数 (千株)	64,772	71,488
基本的1株当たり当期利益 (円)	32.53	58.79
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	31.64	57.41

(注) 当社は、2020年9月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で、2021年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で、株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。